

第 51 回独立行政法人国民生活センター契約監視委員会会議事概要

開催日	令和3年2月16日(火)～2月24日(水)	
開催方法	書面開催	
委員氏名	委員長 鈴木 幸弘(独立行政法人国民生活センター監事) 委員 有川 博(日本大学総合科学研究所教授) 委員 山内 容(弁護士) 委員 竹内 啓博(公認会計士・税理士) 委員 柏尾 哲哉(独立行政法人国民生活センター監事)	
抽出案件	2 件	(備考) ・事務局から、今回の審議対象の契約件数等の書面一式を各委員に郵送にて送付し、報告した。 ・概要として、第3四半期の契約の状況を踏まえ、一者応札・一者応募かつ落札率90%超の契約、一者応札・一者応募の契約について審議対象とした旨報告した。
(内訳)		
一般競争入札	2 件	
公募	0 件	
随意契約	0 件	
委員からの意見・質問、それに対する回答等	令和2年度第3四半期に契約締結した抽出案件および検証結果の審議内容は、別紙のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

(別紙)

意見・質問	回 答
<p>【事案1】 訪日観光客消費者ホットライン専用ホームページ及び多言語チャットボットの構築に向けた各種支援業務（相談情報部）</p> <p>・入札を辞退した事業者の辞退理由は何か。その辞退理由は今後の調達において対応できる内容か。</p> <p>・ 調達を3件に分割したのはなぜか。</p>	<p>・ 体制の確保ができないことを理由に辞退されたため、今後の調達においては、調達の時期、公告期間等について、事業者の意見を可能な限り反映させ、見直しを行うこととしている。</p> <p>・ 本件調達後の2件（ホームページ等の構築業務、運用・保守）の調達のため、要件定義書や仕様書の作成を行う専門業者を第一に調達する必要があったため、3件の分割調達を予定したもの。なお、その後の2件については、検討の結果、一括調達としている。</p>
<p>【事案2】 東京事務所における派遣業務 情報システム刷新のための構築支援業務（情報管理部）</p> <p>・ 辞退理由の聴取を契機として、独自に一者応募となった原因の分析、今後の類似とする入札にどう生かすか、整理、引き継ぎをしているか。</p> <p>・ 発注情報を早期発信するなど、発注時期を早める工夫を検討されたい。</p>	<p>・ 辞退の具体的な理由を業者から求め、その意見（人員が揃う時期が合わない、公告期間が短い、準備期間が足りない等）を可能な限り反映させ、見直しを行うこととしている。</p> <p>・ 業務内容や業務量を見極め、事業者へ早期の発注ができるよう検討する。また、発注の年度計画のホームページへの掲載も検討する予定。</p>